

7/26 早稿

予算要求 100兆円超へ

24年度基準

物価高など金額示さず

政府は二十五日、二〇二一四年度予算の概算要求基準を臨時閣議で了解し、正式に決めた。岸田政権が力を入れる物価高や少子化の対策は、金額を示さない「事項要求」を認める。例外的な扱いとなり、歳出膨張に歯止めをかけるのが困難になる可能性がある。国債の利

払いや償還費を含めた一般会計の要求総額は十年連続で百兆円を超える公算が大きい。

岸田文雄首相は二十五日の経済財政諮問会議で、二四年度予算編成に関連し、「新型コロナウイルス禍がら、経済を正常化させる中で、歳出構造を平時に戻し

ていくとともに新しい資本主義の取り組みをさらに加速させていく」と強調した。
賃上げ実現など岸田政権

の掲げる「新しい資本主義」関連に充てる特別枠「重要政策推進枠」を四兆一千億円規模で用意。各省庁は八月末までに基準に沿って財務省に予算を要求する。

鈴木俊一財務相は二十五日の記者会見で、物価上昇で増加する事業費について特別枠や事項要求で柔軟に要求できると説明した。
社会保障費は、高齢化な

事項要求を認める物価高

と共に自然に増える五

千一百億円を二二年度予算に加えた金額まで認める。

政府は防衛力を二二年度から五年で強化する整備計画を決め、この計画

で働き手の能力を高めたりスキルリング（学び直し）の支援などを想定する。官民

で連携し脱炭素関連への投資を拡大する政策にも活用する考え方だ。

各省庁が政策判断で予算を増減できる「裁量的経費」は二二年度予算から一割の削減を求め、特別枠で削減額の三倍に相当する金額を要求できるようにする。人件費などの「義務的経費」は前年度予算の範囲内とする。